

核家族と都市的生活構造

濱 田 勝 宏*

The Nuclear Family and Urban Life Structure in Japan

Katsuhiro Hamada

要 旨 現代日本の家族集団に関し、社会学はもちろん、多くの隣接科学によって、研究が進められている。そして、今日の家族集団がかかえる諸問題が明示され、一方でその原因解明の試論が出され、他方で解決方策が提案されている。

それらの作業の中に共通して登場するのが、核家族化傾向であり核家族である。そして、現代家族に関連する諸問題の原因の一つとして、核家族そのものが云々されることは多い。最も単純な家族集団としての形態である核家族は、それ自体、さまざまな特性をもつものである。現状では、その特性が、家族集団に諸問題を生起せしめる要因となっている側面は否めない。しかし、核家族が今後の日本社会の典型的家族形態であるとするならば、核家族を分析する視角は、社会学においても総合的なものでなければならない。その点での都市的生活構造概念の有用性を、核家族化と都市化の両要因の対置によって考察した。

I は じ め に

現代日本の家族集団が、大きくかつ急激に変貌を遂げたことは、周知の通りである。そして、その変化の主要な潮流は、家族集団が核家族化した点に集約されたことも事実である。また、核家族化が進行すればするほど、現代の家族集団が、集団として内的小および外的に発する新しい傾向や問題点に大きな関心が寄せられている。それは、人々にとって家族集団が最も身近な集団であり、社会の基礎的集団であり、生活のステージの重要な部分を占めるからにほかならない。このような関心は、独り社会学（主として家族社会学）の視野に包括されるものではなく、相互に関連する隣接諸科学の視野にも措定されているといつてよい。

このような研究的関心の重層化にともない、現代の家族集団に関し解明すべき問題に対して

は、ひとまずそれらをどのように分析し、どのような解決手段を用意すべきかということに力点がかけられる方向にある。そしてまた一方では、これらの作業の過程で、基本的に現代社会における「家族とは何か」という原初的な命題に縫着せざるをえないのも事実である。

殊に、現代社会においては、研究的関心と日常生活課題としての関心が混在する傾向にあるだけに、分析視角や見解は、議論百出の感が強い。それだけに、今日の家族研究は、家族集団がもつ今日の特性に関する分析と現代社会における家族集団への本質的アプローチという両面を内包するものとなっているといつてよい。そのような意味で、本稿は一つの分析視角を提案するにすぎない。すなわち、まず核家族化は、都市化および都市的生活様式の一般化に平行するものであったと認識したい。そのうえで現代社会の典型的家族形態である核家族を、生活構造論的アプローチの一角をなす都市的生活構造概念との関連でとらえようとするものである。同時に、現代の核家族がかかえるいわゆる

* 本学教授 社会学

家族問題を包括的にとらえなおすことは至難であるとしても、ひとまず焦点をあてるに急務とすべき点を提示することに意義を求めようとするものである。

そこで、現代日本の家族集団および核家族をめぐる状況を概括的に把握するにあたり、松原治郎の所論を参考に、以下のように整理しておきたい。

まず、松原は、家族集団の現代化の要因として、次の3点をあげている。

第1に、現代の家族集団は、核家族化に象徴されるように、「家族形態の縮小化と単純化」を推進してきた。この点は、国勢調査によるデータの推移からも明らかのように、親族世帯中に占める核家族世帯の比率が高まる方向にある。同時に、その平均世帯員数は減少し、特に少子化の傾向には著しいものがある。第2の問題として、これらの状況は、いわば「家族機能の喪失過程」を意味するものであった。すなわち、家族集団が保有していた機能のいくつかは、家族集団以外の社会集団へ移行されるか、消滅するかのいずれかの方向をたどった。この点で、家族機能は、かつてE.W. パーヴェスが指摘した本質的機能に純化したといえる。むしろ、この背景には家族集団の内部的变化のみならず、都市化の進行にともなって合理的な生活様式が浸透したことも大きく関係していた事実がある。そしてこれらをふまえていくと、第3に、現代の家族集団は、「伝統的な慣習や制度からの解放」という路線を歩んできた。そしてこの方向をたどるといえることは、極論すれば「愛情のみを基礎とする人間集■に純化した」ことを意味する。つまり、家族集団は、一見すると個人や成員の価値や意味を尊重する集団に転じたかに見えるが、実は都市社会に孤立化し、成員間の結合を軟弱化させた不安定な集団と化したとみることができるといえることになる^(注1)。つけ加えるならば、松原は、これら3点をもとに家族集団のこれからを考えるにあたり、それぞれを肯定的にとらえる立場と否定的にとらえる立場があることを指摘していること

を忘れてはなるまい。

このように概括的に現代の家族集団のおかれた状況を整理するとき、そこに潜むいくつかの要因を見出すことができる。それらのうち、現代の家族集団へのアプローチに必ず登場する要因は、核家族という家族形態である。そして核家族がおかれた都市化社会ということであり、核家族が関連をもつ都市的生活様式でもある。つまりは、核家族と都市的生活構造との関連についてのアプローチということである。以下、これらの要因を重視しながら、現代日本の家族集団や家族生活の状況を分析しておきたい。

II 都市化と核家族化

現代日本における核家族化は、少なくとも大都市圏においては、早くから進行していたといえる。特に、東京圏などにおいては、第1回国勢調査が実施された1920年当時、親族世帯中に占める核家族世帯の割合は、すでに半数を越していた。したがって、当時から大都市圏に特有であった核家族に焦点をおいてアプローチする人々の間では、核家族化は必ずしも急激ではなかったとされる。同時にそれは、核家族化と都市化は、日本社会の近代化と平行して、徐々に進行するものであったという認識にも通じることになる。このように、核家族化と核家族化に影響した社会的文化的要因との絡みについては、大なり小なり見解の相違があることをふまえておかねばならないのである。

しかしながら、別稿でもしばしば述べてきたことであるが、現代日本の家族集団の変化は、戦後日本の社会の構造的転換に歩調をあわすものであった。すなわち、家族集団は、日本国憲法の制定をはじめとする新しい法体系の整備の過程、あるいはそれ以上にGHQの主導下に行われた民主化過程の影響を十分すぎるほど受けるものであった。また、いわゆる経済の高度成長、それにとまらぬ社会構造の変化と歩調を合わせるものでもあった。いずれにせよ、家族集団が、それ自体、イエ制度の廃止に代表される

ような変化を遂げる一方で、社会構造の変化との連関で変貌せざるをえなかったということになる。これらをふりかえてみると、急激かつ大きな変化であったことは否定できない。同時に、家族集団の内外に生起する新しい傾向は、新たな課題となったといわねばなるまい。

松原は、いわゆる近代家族は、次のような特性をもっているとしている。すなわち、近代家族の特徴は、E.W. パージェスとH.J. ロックが指摘したように「制度から友愛へ from institution to companionship」変化するものにとらえるならば、「①平等の原理にたった民主的家族であること、②義務や伝統に従うよりも個人の幸福の追求を第一義としていること、③結婚は当事者がきめ、恋愛や性格の一致などが配偶者選択の条件であること、④生産・娯楽・保健・防御などの諸機能の大部分を家族以外の機関や集団に移譲してしまっていること」にあるとしている(注2)。

この近代家族を特徴づける4項目はそのまま、戦後日本の社会が追求した民主化が、家族集団に投影した原理であり、現代日本の家族の基本的特性といつてよい。そして、これらの特性は、経済的社会的構造の変化が、家族集団を中心とする日常生活を新たな方向へ導いた結果、形成されたものといえる。そして、概してこれらは、戦後社会を支えてきた多くの日本人によって歓迎されたものでもある。

しかしこれらの特性は、一方で、現代日本の家族生活のさまざまな弱点となってしまっている。例えば、家族機能の単純化が、結果的には家族成員の結合力を軟弱化したこと、家族関係を維持し強固ならしめていた規範が弛緩してしまったことなどがそれである。そして、これらは現代家族がかかえる諸問題の根源的理由ともなっている。また、家族成員は、家族集団が失った機能を家族外の集団や機関に求めるため、家族外での生活により多くの時間を費やすことになるし、家族成員個々の生活行動のパターンの個性化が進行する。そして、結果的には、家族成員相互の社会的関心や生活態度の上でのず

れをもたらす。そのずれが、家庭生活や家族成員に要求したり期待したりするイメージに喰い違いを生じさせ、それだけにときに葛藤を生みだす場合もでてくる(注3)。

これら近代家族の特性や問題点は、基本的に現代日本の家族集団のそれにそのまま一致するものとみてよいだろう。そして、松原の指摘にもあるように「少なくとも先進諸国家では、その形態においても、機能面からも、内的結合力の強さからいっても、家族は大きく変化し、かつ揺れ動いている。しかもその変化の趨勢をどうとらえ、どう理解するかということになると、いろいろと議論がわかれ、一概にその傾向をきめつけることは困難である」(注4)。そこで必要となるのは、現代家族が内包している要因と、現代家族をとりまく社会的文化的要因との関係に関する分析である。当然のことながら、それら諸要因の絡みは、分析すべき多くの課題を提供するであろう。

そのことは、核家族化と都市化という要因をここにもちだす場合においても、同様である。つまり、現代の家族集団は、自足的共同体としての生活体系から解放され、都市社会および都市的生活様式にその存在基盤をもつ。言いかえれば、現代家族は、概して親族や地縁社会から独立している。特に大都市圏の核家族は、親族や地縁社会からの援助を受けることが少ないし、環視の眼からも自由であり、いわば孤立化していることもまれではない。このような現代の家族集団の状況を一定の視角で整理する場合、そこに独自の問題点が浮上するといえる。

そこで、現代日本の社会の変化と家族集団の変化との関連を、具体的にみてみたい。ただ、先にも述べたように、これを網羅的に整理し、理解することは、かなり困難な作業といわねばならない。その点、山手茂は、家族問題をとらえる観点から、現代社会の変化と家族集団の変化を図Iのように整理している。

山手のとらえ方によれば、現代社会の変化の基底にあるものは、産業化(工業化さらに情報化)、技術革新、企業の巨大化、資本の独占化

活に直接関係する切実な問題であり家族の主体的な努力によって解決されるべき家族問題である」。そして、山手は、家族問題は社会問題の一分野であり、「社会問題の縮図」であるとともに、人は自らが直面する家族問題の解決を通じて社会問題の解決に参加できるという考え方を明示している^(注6)。

山手のとらえ方を参考に、家族集団の基本的枠組を大きく変化させている要因を分析する場合、「産業化」にはじまる経済的社会的構造変化を主要因にする解釈に陥ることはさげねばならない。したがって、家族集団の今日的変化を考察する場合、例えば、核家族化・少産化にともなう小家族化の傾向は、経済的社会的構造変化の所産ではあるが、人口の流動化、高齢化、教育水準の上昇、ライフサイクルやライフスタイルの変化などと、十分に関連性をもっていることをふまえるべきであるということである。少なくとも、現代社会の構造的変化と家族集団の変化を、同じレベルにおいて考察しようとする場合、どのような媒介的要因がそこに相関性をもつかを念頭におかねばならないということを確認しておく必要がある。同時に、例えば、戦後日本社会の民主化と総括されるさまざまな改革・変化は、家族集団そのものにおいても典型的にみられたことを忘れてはなるまい。イエ制度の廃止、夫婦財産制の導入など、具体的な民主化のための施策は、周知の通りである。したがって、家族集団の変化や家族問題は産業化や民主化の過程においてもたらされた帰結としてとらえるだけでなく、適否は別として、家族集団が戦後日本の社会において、いわば主体的に求めた路線で惹起したものであるといわねばならない。そして、そのうえで核家族は、都市化した社会や都市的生活様式の導入にマッチする家族形態でもあったと認識することが肝要であろう。したがって、結果的には、都市化の進行と核家族化とは、ほぼ平行するものであったととらえなおすことができるわけである。

但し、熊谷文枝が強調するように、核家族化はそのまま西洋的近代的核家族の形成を意味す

るものではなかった側面も留意しておきたい。核家族化は、依然として日本社会のいわゆる二重構造を家族集団においても存続させる局面をもったというのが、熊谷の指摘である。熊谷は、現代日本の核家族が「家族成員間の統合を欠き、家族関係が不調和・不均衡なものとなって」おり、「制度的には核家族に変化したと言ってもよいが、そのみならず、家族のダイナミックスもまた同様に大きく変容している」とする^(注7)。つまり、制度的には核家族であっても、内実的にはイエ制度のタテの人間関係がむしろ強化されるなど、二重構造的側面をまだ内包しているというとらえ方が熊谷の主たる論点である。ここでは、一つの警鐘として受けとめておかねばならないという意味で、つけ加えておきたい。

にもかかわらず、以上述べた留意点を配慮すれば、現代社会と家族集団の変化を概括的にとらえるという意味で、また各因子間の相互連関を理解するという点でも、山手による作業は有意性の高いものである。

山手の指摘によれば、現代日本の家族集団は、経済的・物理的には豊かであるが、その一方で家族の「解体化」が進み、また高齢化や雇傭労働者の増加などによって「不安定化」してきている。そして、「家族の解体化、不安定化、病理現象の増加などは、社会経済の変化にともなう家族の構造的変化に対応する新しいライフスタイルや社会的対策が確立していないために生じている」^(注8)。

以上、現代日本の家族集団の変化を観察してみたが、これらの認識の基本におかれるべきは、核家族化と、都市化および都市的生活様式の一般化との関係であるといわねばならない。

Ⅲ 都市的生活構造

くりかえすが、現代日本の家族集団をとりまく状況や、家族集団が内包する問題を、概括的に整理する過程で、核家族化という潮流を無視する訳にはいかない。しかも、家族集団に何ら

かの問題性や新たな傾向があるとすれば、直接・間接を問わず、それは核家族化の過程あるいは核家族化した結果と関連するものと判断してよい。

しかし、核家族化の過程およびその結果に問題が生じているとすれば、核家族の構造的特性にのみ欠陥を求めてはならないだろう。例えば、ある核家族の専業主婦が、何らかの理由で就労することとなったとする。その結果、家事労働が十分に遂行されにくい、あるいはそのために成員（夫婦・親子）間に少なからず葛藤が生じたとする。この場合、核家族の構造的特性に注目するあまり、例えば核家族における役割遂行の代替可能性の低さが強調されることになりがちである。あるいは、成員間の結合力が日常的に軟弱であるため、新たな状況に対して、成員間の相互扶助や役割の一時的代替が期待できない傾向を指摘されることもある。これらの見解は、それなりに妥当性をもっている。しかし、核家族の構造にのみ焦点が当てられる結果、核家族の特性がそのまま現代家族の欠陥にしばしばおきかえられてしまうのは問題である。

核家族化の進行と、急激な都市化は、たしかに平行する現象であった。核家族化自体には、日本の家族集団が負う特殊な要因がからんでいたことも事実であった。そのため、家族集団は核家族への転化をより望んだし、都市社会ないし都市的生活様式のなかに核家族の生活を存置させようとしたのである。ただ、この二つの方向は、政策的もしくは福祉的意図をもって進められたものではない。極論すれば、高度経済成長が進行するなかで、経済的社会的要請にかなう方向であったにすぎないということである。そうだとすれば、核家族をステージにして、現代の家族生活をみようとするとき、核家族をとりまく社会的経済的条件の検討、あるいはそれら諸条件と核家族との連関を問題視することなく、より正確な分析は望めないのである。

以上の観点にたつとき、都市、都市的生活様

式、そして都市的生活構造に関して、概念的な明確化が必要となるといわなければならない。

これまで、現代日本の家族集団の典型は、都市および都市的生活様式に支えられた核家族であるとしてきた。そして、核家族化の過程には、都市への人口集中、都市化が介在してきたこともくりかえし述べてきた。

つまり、日本の社会が大きくは近代化の路線を歩む途中で、産業化が都市化を推進したといえる。また、高度成長期から今日の社会的経済的構造を堅持する段階に至る過程で、都市的生活様式の一般化はさらに急速になされた。言い換えれば、日本の社会は村落中心の社会構造から都市中心のそれへ大きく転換したということになる。

したがって、富永健一が述べているように、村落は「人口規模と人口密度が一般に小さく、社会関係が大部分地域内部に閉鎖されており、住民が大部分一次産業（農村の場合は農業）に従事しているような地域社会」ということになる。一方、これに対応させて都市を考えると、都市は「人口規模と人口密度が一般に大きく、社会関係が地域内部に閉鎖されず外にむかって開かれており、住民が大部分非一次産業に従事しているような地域社会」である。つまり、今日の村落と都市は、断絶した関係にあるわけではない。むしろ、村落的な要因と都市的な現象とが連続体として位置づけられていると見ることができるのである。したがって、村落の定義は「村落度の定義」、都市の定義は「都市度の定義」ということになるのもやむをえない^(註9)。

しかし、このように都市と農村とを連続体としてとらえるうえで、なおかつ都市とは何か、都市社会とは何かを明確にすべき課題が生じる。つまり、村落と都市の対比における都市の特殊化という方法から、都市的生活様式の純化に力点を置く方法への移行を必要としているということである。

すなわち、L. ワースの指摘のように、都市は「インパーソナルな、一時的、断片的な社会関係」によってなりたち、このような社会関係

は「その場としての多様な機能集団の噴出に裏づけられ」、「匿名性、ステレオタイプ、集合行動といった要因」がくみいれられている。そして、その結果、「都会人のパーソナリティないし社会的生活」が形成されるところにその特性を見出すことができるといえる^(註10)。同時に倉沢進が指摘するように、都市的生活様式は、「都市における個人的自給自足性の低さ」と「専門家、専門機関群による共通、共同問題の専門的な共同処理が、都市における共同の原則的なあり方」に集約することができる^(註11)。

都市化の進行と都市的生活様式が醸成された環境条件に生活基盤をおく核家族は、その日常生活を自ら新たなものとせざるをえない。また、家族集団としての核家族は、新たな集団の特性を明確にすることにもなる。富永も言うように、近代産業社会の中において家族は、社会集団の中で唯一のゲマインシャフトの担い手となるのである。そして核家族は、小家族化の過程で構造的縮小をみせる一方で、機能的縮小も余儀なくされ、このこと自体が、唯一のゲマインシャフトとしての機能をもつことになる。つまり、近代化、産業化、都市化が進行すれば、社会集団の機能分化がなされる。家族からみれば、家族と企業の分離ともなる市場形成が、家族機能の専門特化へと連関していくことになろう。結果として、家族集団は、「夫婦のあいだでの性的欲求の充足の機能、家族員の緊張処理機能、消費家計を共同にする機能、育児および子供の社会化ないしパーソナリティ形成機能、夫婦および親子のあいだの愛情すなわち一体感をつくり出すことにより他者関係の欲求の充足を達成する機能」の五つを基本的機能として残すことになる^(註12)。

このように考えると、結局、核家族と、都市化社会および都市的生活様式を基盤とする都市的生活構造との関連が、核家族研究の視座を提供するものといわなければならない。

都市的生活構造概念をとらえる場合、ここでは、個人の生活が展開される過程は、家族集団をその基底的な枠組としている点を重視する立

場をとりたい。もちろん、個人の生活が、家族集団のみをステージにしている訳ではない。生活が都市空間で展開されるということは、家族集団に大きく依拠する一方で、生産と消費、職場と家庭、家計と経営といった側面で、職場、学校、地域など、各種の社会集団への準拠を意味している。また、個人的な余暇・教養・文化・スポーツに関する行動や、政治・宗教・美的関心などの側面で、個人または集団を媒介とする生活を展開している。これらを包括するなかに、もともと生活構造の概念は形成されなければならない。したがって、生活構造の概念形成は、個人の生活の各側面からスタートしなければならない。しかし、ここでの当面の課題として、核家族への関心を重要なポイントとする便宜からすれば、家族集団に、相応の焦点をあてなければならない。

この点からみて、個人の生活は、家族集団を枠組にして生活機能を全体的に秩序づけ、体系化し、循環的なパターンを維持していくためのメカニズムを築きあげて成立する。換言すれば、個人は、家族集団を社会に生きるための基底的集団として、社会構造や文化体系に関与し、その影響を受け、さらに同一化している。その日常的なくりかえし、いわば循環のパターンのメカニズムの中に、生活史を刻していくということになる。

したがって生活構造は、生活史を刻し続けるための基本的メカニズムということになる。同時に、都市特有の社会構造や都市的文化体系の特性と、都市的生活様式を内包する生活構造が、いわゆる都市的生活構造である。

ところで都市的生活構造概念は、都市社会学のアプローチに端を発する。その先駆的存在は鈴木栄太郎である。鈴木の理論的展開を整理すると次のようになる。すなわち、鈴木は「共同的生活問題が、専門機関、専門サービスの連関において処理されるがゆえに、都市生活は媒介的共同性を基本的性格として保有する」点に着目して、都市的生活様式を、考察した。その結果、都市的生活様式とは、「共同的生活問題が

専門的サービスによって処理されるような専門的処理システムを有することによって、この処理システムに高度に依存するパターンが地域生活において成立することである」と断じている。つまり、生活の重点が村落社会から都市社会へと移行する過程においては、都市におけるコミュニティの形成が当然期待されたのである。しかし、都市社会においてコミュニティ（形成）論が、重要な意味をもつようになるにしたがい、「生活の営みに必ずともなう資源処理が、個人の選択的・選好的処理である点に注目し、そこに社会への個人の主体的関わりをみる」必要性を重視して、都市的生活構造論を提唱することとなった^(注13)。同様な都市社会学的な視点に発する生活構造論的展開は、磯村英一ら都市社会学に関心をよせる人々によってさらになされた。ここでは、それらを詳細に検討する紙幅を有しないが、いずれにせよ、都市的生活様式および都市的生活構造という二つの鍵概念を用意して、議論が展開されることは、家族集団に主要な関心をおく立場からも歓迎すべきことである。

ただ、ここでは、さらに都市的生活様式と都市的生活構造とは、峻別されるべきものと認識したい。そのため、森岡清志と同様、都市生活における2つの水準を、共同性と個別性の水準とすることを契機に、共同性の水準という意味では都市的生活様式論、個別性の水準という意味では都市的生活構造論として展開されるものととらえたい。ただし、森岡の「予示的に言明するならば、都市的生活様式論は都市生活における新しい共同性の確立のために、また都市的生活構造論は都市生活者の主体性の拡大のために定立される」^(注14)とする見解には、若干の疑問なしとしないことをつけ加えておきたい。というのは、都市的生活様式論の定立には、いわば村落的生活様式論もしくは伝統的生活様式論とでもいうべきものとの対比が、未だにその根底にある。したがって、都市的生活様式論は、村落中心の生活から都市中心の生活への、まさに様式論的移行という連続性を考慮しなければ

ならない。しかし、都市的生活構造論は、いわゆる村落的生活構造の延長、もしくは、村落的生活構造に対する都市的生活構造という対比でのみ考えられるものでは、必ずしもない。つまり、都市的生活構造論は、都市、村落を問わず、今日もしくは今日以降の生活構造論的展開のうえで大きな指針を提供し、中心におかれるべきものである。同時にその意味で、都市的生活構造は、都市的生活様式を内包するものであるととらえる方法がより合理的であるからである。

それはともかく、都市生活の個別性を念頭におけば、「都市的生活構造とは、都市住民が、自己の生活目標と価値体系に照らして、社会財を整序し、それによって生活問題を解決・処理する、相対的に安定したパターンである」^(注15)。このような規定づけは、先に述べた都市生活の特異性をふまえたものである。つまり、都市生活は、生活の共同性という点では、専門機関、専門サービスの媒介的共同性をその特徴とするものである。しかし、それら専門機関・専門サービスを介して、個人が社会財を整序し、欲求を処理するという意味では、個人の選択性・選好性に委ねられるメカニズムをもつところにもう一つの特徴がある。この点は、より具体的に言えば「都市的生活構造の特徴は、家族関係までも部分的接触にとどまり、近隣関係も希薄となり、職場と住居が分離するために居住に特化した空間には流入者が多く、地域社会も非地元的となり、個人はマス・ソサエティという全体社会に埋没する傾向が強くなり、地域社会という空間的秩序のもつ生活拘束力は弱まり、生活構造は流動的となる」^(注16)。

都市的生活構造概念をこのように用意するとすれば、現代の核家族は、まさに現代人の日常生活行動が典型的に展開されている準拋集団ということが出来る。

Ⅳ 核家族と都市的生活構造

都市的生活構造と核家族との関連をとらえる

ことによって、現代の家族問題を明確にしたいと考える場合、一つの基本的な示唆を与える考え方がある。富永は「国家の農業社会的形態は家父長制にその基盤をもつものであったから、新たな国家の形態としての市民国家、すなわち国家の近代産業社会的形態を理論づけるには、まず家父長権の否定から始めることが必要であった。家父長権の否定の上に立った家族とはすなわち核家族であるから、市民国家というのは核家族に見合うべき国家の新しい形態にほかならない」とする^(註17)。社会の変動の理論を論ずる際のこの富永の論法は、近代化という歴史の大きなうねりの中での用語法にもとづいているため、鳥瞰的ではある。しかしながら、市民革命を契機とする市民国家形成過程の中に家族制度をどのように位置づけるべきかの間に、象徴的に「核家族」を用いたところに、富永の基本的な考え方がむしろ明確に示されているといえてよい。つまり、富永ならずとも近代市民国家の形成過程という社会変動論的視座において、家族集団の構造的シンボルは、核家族にいきつかざるをえないということである。

近代市民国家の形成過程をミクロな観察におきかえれば、都市社会中心の市民の社会形成に連なることは疑いないところであり、そこに想定される家族集団は、核家族ということになる。富永の示唆を慎重に検討すれば、社会変動論の立場からも、核家族と都市的生活構造の対置は、今日的には有用性をもつものといえてよいだろう。

このように、核家族は、現代社会の社会構造にとって最も象徴的な家族集団の形態である。その核家族と都市的生活構造との関連において、今日的にまず取りあげねばならない問題は、核家族の生活関係構造ということになろう。つまり、核家族が、都市的生活構造において、その課題としているものは、人間関係に集約されることがらである。先に述べた家族問題にもどれば「共稼ぎ・主婦問題」「老人・児童問題」という要因に集約されている種々の課題でもある。もとよりこれらは、「家計問題」「住

宅問題」などとも有機的な関連をもっているわけで、別個に取扱うべきものではない。ただ、問題の整理という点からみて、①家族員の緊張処理機能、②育児および子どもの社会化ないしパーソナリティ形成機能、③夫婦および親子のあいだの愛情すなわち一体感をつくり出すことにより他者関係の欲求の充足を達成する機能、以上の3点を優先してとらえることが、今日の核家族と都市的生活構造との関係における課題であるということにすぎない。

核家族が家族集団として機能的に不完全な都市コミュニティに、孤立化する傾向が強いことはしばしば指摘されている。そこに生じる家族問題は、都市的生活構造の特性そのものであり、都市生活の個性という問題に帰着するということでもある。

ここでさらに具体的に抽出される検討課題が、家族関係（夫婦関係、親子関係）と、子どもの養育（特に社会化も含めて）に関わることからである。この二つの項目は、生活関係構造という範疇では、表裏一体をなすものといえてよい。松原がかつて「現代の核家族のなかで、家庭内で日常的な父—母間の役割分化が不明確になり、さらに子の男女差を強調しない文化パターンが流行するにつれて、この点での社会化への影響」を問題にしたことは、この表裏一体性を重視したからにほかならないといえよう^(註18)。

核家族は、家族関係という意味では、最も単純な家族形態である。それだけに、夫婦・親子・きょうだいの間関係が、本来なら強固になる可能性を秘めているといえてよい。しかしながら実態としては、これまでも指摘してきたように、逆の方向をたどりつつある。核家族内の人間関係が、単純で分りやすいネットワークになっているがために、家族成員がそれを機能的に活用する努力を怠っているとみるのが、一般的な見解である。しかし、ここで核家族を都市的生活構造に照らしてみた場合、都市的生活構造自体が、核家族の成員を家族から離脱させる要因を含んでいる点を見出すことができる。す

なわち、都市的生活構造における人間関係は、本来的に家族集団外での社会関係を必要とすることによって、可逆的に家族集団としての存在と生活を可能にするところに特性があるからである。したがって、ゲマインシャフトという意味では、まさしく情愛を契機とする人間関係が最も強く存在するはずの家族集団が、こと核家族という形態では、時間的にも空間的にもそれを困難にしているのが実態である。

この家族関係の状況が、子どもの社会化に影響していることも、周知の通りである。核家族では世代の重なりが二世帯である。その点が社会化の促進を阻害する要因となるという見解は、多く出されている。そして、三世帯家族への回帰を唱える声も少なくない。核家族の構造からみれば、これらの指摘も妥当である。しかしながら、子どもの社会化は、家族集団内で完結するものでないことも見逃すべきではない。核家族という形態では三世帯家族が果たしうる機能を期待できないのは当然であろう。しかし、核家族と都市的生活構造の連関における子どもの社会化が、実は問題であることを忘れてはならないのである。つまり例えば、都市コミュニティが成立しない、あるいは成立していても機能的に不十分である、といった状況が関係しているということである。青柳まちは、文化人類学の立場から、次のように述べている。「現代日本における育ての難しさは、一方では人間の型の多様性が許容されながら、他方ではその目標が学業成績という点にのみ絞られていること、また子どもたちを取巻くモデルの数が限定されてしまっていることなどの組み合わせにあるのではないだろうか」^(註19)。ここでは直接言及されていないけれども、人間としての理想型が多く用意されているにもかかわらず、教育もしくは社会化という点では、核家族が孤立化する結果、画一的な方向で価値観がとらえられるという現状を指摘しているとみてよい。

また、I. イリッチは、教育について次のように述べているが、これも、核家族と都市的生活構造とを関連づける際、示唆的な提言といえよ

う。「子供は、技能や価値のあるものの模範として役立つ人々に取り囲まれながら事物の世界の中で成長する。子供は、自分に議論を挑み自分と競争し、自分に協力し、あるいは何かを理解することに関して、自分に挑む仲間を見出す。そして、もしも運がよければ、子供は本当に自分のことを心配してくれる経験豊かな年長者からの対決や批判を受ける。事物、模範、仲間および年長者が、学習に必要な四つの資源である」^(註19)。「脱学校の社会」を唱えて、大きな反響を呼んだI. イリッチの述べるところに、むしろ都市的生活構造の中では失なわれている要因が列挙されていると見てよい。

いずれにせよ、核家族と都市的生活構造との関連で、家族関係および子どもの社会化をとりあげてみたが、事例をあげればあげるほど、両者間の連関に問題の発生源を見出せるものと思われる。

以上のような生活関係構造に密着しているのが、生活文化構造である。生活文化構造の中心をなすものは、本来的には、生活構造を一定の文化的水準という意味で維持するための生活規範であろう。生活規範は、制度としての家族を一定の形態にとどめ、成員間の結合力を維持するものと位置づけることができる。

しかしながら、都市的生活構造と核家族との関連で現状をとらえなおすならば、その規範的特性の軟弱化が、何といっても問題視されるといわねばならない。この点で考えなければならぬのは、都市的生活様式を特徴づける二つの大きな要因である。その第1は、産業化・技術革新などによって高度資本主義経済への移行が進む結果、いわゆる消費革命の到来ということである。つまり、家族集団の機能的変化という意味でしばしば指摘されるように、生産的機能から消費的機能への重心の移行である。その点で核家族は、まさに消費の単位、いわば消費集団化してしまったところにその特徴をもつ。したがって、都市的生活構造を基盤とする核家族の生活は、新しい都市的生活様式に関する情報の摂取と、その受容に関して常に価値判断をく

だすことに追いまわられているという実態をみせる。すなわち「都市的生活様式の深化にともない、一方では生活の個人化と私事化が、他方では生活の社会化が進行する。生活の個人化は、都市住民の自己の生活を自立的かつ私的なものと意識させることにより、住民相互の関係を分断し、みえにくくさせている」のである。そして生活の社会化は、専門機関への依存を強化する結果、家族集団内においても地域社会においても、共通の生活規範を求めにくい方向に追いやっている^(註21)。

第2は、いわゆる文化の大衆化といわれる要因である。大衆社会化状況の中で、大きく注目されてきた側面が大衆文化であったことは、事実である。そしてその消費文化という側面、あるいは余暇志向という側面が、家族集団を大きくゆるがす要因となったことも、しばしば指摘される通りである。ただ、今日的な問題でみる場合、最も注目しておかねばならないことは、上記の側面が、核家族の成員に対し、経験的というよりは先験的に「情報」という形で提供されることがむしろ一般化している点であろう。つまり、現実的には、核家族に対し一定の新しい価値や規範を提案する形でもちこまれるのではなく、それ以上にいわゆる世代文化として分節的な情報として提供されることが多いことである。この点でのマス・コミュニケーション、あるいは新しいメディアの導入といったことがらの意味あいを、いまさら検討することはもはや必要ないかもしれない。むしろ、生活規範の変更が想像以上に急速かつ多様であること、生活文化構造そのものが常に変化と動揺という路線を歩まざるをえない実態に眼をむけるべきであろう。その結果、核家族と都市的生活構造とが形成する現代社会の文化体系をとらえにくくしているとともに、先に述べた生活関係構造との関連でも、新たな問題を生起させるとみなければならない。

以上、都市的生活構造を基盤におく核家族の

今日的課題は、生活関係構造と生活文化構造という視点からの再検討を必要としている点を指摘しておきたい。

引用文献

- 注1 青山道夫他編「講座 家族」I, p. 405, 弘文堂, 昭和48年
 注2 同上 p. 419
 注3 同上 p. 419
 注4 同上 p. 405
 注5 蓮見彦彦他編「変動する日本の社会」p. 98-99, 東京大学出版会, 1987年
 注6 同上 p. 99
 注7 熊谷文枝『日本の家族の二重構造』, 「社会学評論」144, 1986年
 注8 同上 p. 89
 注9 富永健一「社会学原理」p. 234-p. 241参照, 岩波書店, 1986年
 注10 秋元律郎他編「都市化の社会学理論—シカゴ学派からの展開—」参照, ミネルヴァ書房, 1987
 注11 同上
 注12 富永健一 前掲書, p. 223
 注13 金子 勇, 松本 洗編者「クオリティ・オブ・ライフ」p. 100~101, 福村出版, 1988年
 注14 同上
 注15 森岡清志『都市的生活構造』, 「リーディングス, 日本の社会学, 5. 生活構造」所収, p. 239, 東京大学出版会, 1987年
 注16 鈴木 広編著「現代社会を解説する」p. 90, ミネルヴァ書房, 1988年
 注17 富永健一 前掲書, p. 346
 注18 松原治郎『社会化理論の展開』社会学講座10. 「教育社会学」所収 p. 129, 東京大学出版会, 1974年
 注19 青柳まちこ「子育ての人類学」p. 222, 河出書房新社, 1987年
 注20 I. イリッチ「脱学校の社会」東洋他訳 p. 174, 東京創元社, 昭和63年
 注21 高橋勇悦, 菊池美代志編「新しい都市社会学」p. 41, 学文社, 1985年